

## 国際的適地主義と流動化のもとの国づくり 50年後の国づくりに向けてー

高知工科大学 フェロー会員 荒木 英昭

### 1. はじめに

50年後の我が国や世界の経済・社会がどのようなものになっているかは、環境、エネルギー等の諸制約に対して、想像し得る諸選択肢のどのケースを人類が選択してたどっていくか予測しづらいことが少なくないので、説得力のある将来像を提示することは極めて難しい。しかし、50年後に備えて今何をすべきかが求められているのであるから、このような場を設けてくれた土木学会の意を汲んで、独断的ではあるが若干の見解を述べたい。ここでは、50年という長い時間的なスパンが「理想」を追うという観点から重要な意味を持っていることを強調し、過去の大事業として貧弱な国力のもとで土木の先人が全国で懸命に取り組んだ戦災復興事業の理想の高さを回顧し、将来の50年に思いを馳せ、理想をとことん追う重要さと怖しさを提示したい。

### 2. 50年前の戦災復興事業からの教訓

#### 2.1 敗戦のどん底での意欲的な計画・設計

今から50年前の1952年は、我が国では、敗戦後の貧困の極みにあって、社会資本整備に関しては、国、地方自治体とも深刻な財政難から、道路整備や、治水等の基本的な公共投資にはほとんど手が回せない状況であったが、その時期に国を挙げて果敢に取り組んだのが、東京、大阪、名古屋等の大都市のみならず、115にも及ぶ戦災都市を復旧しようとする戦災復興事業であった。どの都市も、何十年もあとに迎えることになる自動車社会を予測し得ない敗戦直後の虚脱状態であったが、その計画設計は50年を経た現在でも各主要都市の中心市街地の骨格を形成してほぼ支障ない水準となっている。事業着手当時人口3万にも満たない敦賀市のような小都市に至るまでメインストリートは36mの幅員を取っているのが当時の悲惨な国力では信じられないような努力である。これは防火帯としての効果を意識したものではあるが、意欲的に欧米に比べて貧弱な我が国の都市をこの際立派なものに作り変えるという目的意識が横溢していたからこそではある。

いわゆる緊縮財政「ドッジライン」のもとで、各地の戦災復興事業は大幅に見直しと縮小を強いられ、その後、整備された戦災復興区域の周辺部において、戦前のままの狭隘な放射状道路、全然存在しない環状道路の整備のために、多くの主要都市が街路事業等でその後何十年と巨額の事業費と労力をつぎ込まざるを得なかったことは、結果論とはいえ、先行投資を削ったがために後世に莫大な不合理な投資を強いた例となっている。

いま、各都市の緑滴る歩道の空間や、例えば、広島市民が愛し誇りとしている市内の太田川の何本もの本・支川の両岸に延々と緑が続く美しい河岸緑地は、長年月むなしく空地であったものが、はるか後年になって用地補償費が要らず比較的容易に市民に喜んでもらえる事業として後世の市長等が緑化したものである。

#### 2.2 どん底でも夢を求めた志

幾多の犠牲のもとで数十年の年月を要してやっと事業が遂行された戦災復興事業の正当な評価は難しいが、50年の歳月を経ていま高く評価したいのは、財政難から大幅に縮小された都市が少なくないとはいえ、放心状態の敗戦直後において、欧米の先進諸都市を見据え、歯を食いしばって高いレベルの市街地整備を実施しようとした、戦災復興院、各地方のその衝に在った人々の意識の高さである。それを可能にしたのは、都市づくりが夢想もできない戦時下もいつかは立派な都市を造りたいという各関係者の情念らしきものが消されずかすかに燃え続けていたからと思われる。可能性がほとんど無いと思われる状況でも理想を消さない志の高さがある特定の人ではなく、全国の各都市において存在していたことに感銘さえ受けるのである。

### 3. 世界的スケールで人と企業が最適な居住環境、立地条件を求めて流動

#### 3.1 我が国だけの高度経済成長の再現を夢見るのは無理

キーワード 戦災復興事業 理想 グローバリゼーション 適地主義 流動

連絡先 〒782-8502 高知県土佐山田町 工学部社会システム工学科 TEL 0887-57-2412

世界が単一の経済圏になりつつあり、情報化社会が一層進展しつつある現在から、さらに50年後を展望すると、いまの極めて深刻な停滞から脱し、世界経済がゆるやかに発展していくと希望的に予測しても、これを抜け出し我が国が年率6%や7%の経済成長を持続するのは難しい。すなわち、過去40年の高度経済成長を牽引したわが国の工業化がアジアへの転移によりもはや日本国内では期待できないからである。

### 3.2 グローバリゼーションの大勢の下での日本像

グローバリゼーションの大勢は抗し難く、国際間の人、情報、物資の交流はいつそう進展することは、経済の如何を問わず間違いない。その場合、居住の場、企業立地の場として、世界を選択の対象として適地主義の判断が大いに優先されるであろう。日本は、閉鎖的な島国で独特の文化を持ち、一般市民が非英語系の発展途上国に比べても、極めて英語の語学力が低いため、難民等が極めて住み難い障壁となっていたが、国際化の外圧と、日本自身の努力により、いまや国際語である英語の普及と、西洋人以外の外国人への拒否反応も少なくなっただけであることから、いずれは、日本への外国人の流入圧力は大いに高まり、日本人の少子化の傾向を打ち消す以上の流入が生ずることは、国際化を理想として志向する限り避けられない。国内的にも生まれ育った父祖の地にこだわる郷土意識を捨てて、かつて、アメリカにおいて、寒冷な東部を捨てて、温暖なシリコンバレー等のカリフォルニアに憧れて若い優秀な技術者が移住したように、良好な居住環境を求めてのダイナミックな移動が起こりうる。SOHOなどは情報化の進展により、良好な居住環境を求めて流動するであろう。

大胆に予測すると、これからの50年において、グローバリゼーションの潮流にいざ国ぐるみで押し流されそうになると、理想主義を放擲する意見も強まり、日本としてのアイデンティティを保持していくために、嫌われ孤立しても独自性を保つ方向を日本人は本音としては途中で一回は選ぶ可能性も出てくると思われる。

### 3.3 適地主義と流動化のもとでの公共投資

人と企業が適地を求めて自由に流動する社会を想定すると、現在の居住地に拘っている世代の要望に応えて非効率的な地域や地区に投資するのは好ましくない。したがって、国内的には耕して天に至るような山間地に投資するよりも、大都市圏の近傍、地方中枢・中核都市等、物理的に追加の公共施設の整備が容易にできる地域に優先的、効率的に投資すべきである。同様に、国際的にも、地形的、気候風土が快適な居住に適した地域を国境に関わらず選定して優先的に人類の共通の場として整備していくことが望ましい。国際的見地から適地を絞っても日本はかなり対象となり得るであろう。その場合文化的背景等高いレベルが求められる。

人と企業が最適の居住環境と立地条件を求めて、国境を越えて自由に適地を求めて流動する社会がこれからの半世紀と認識すると、あるべき公共投資は次の3点を重視すべきであろう。

- 1) 国際的評価に耐えうる高い美意識を伴った都市整備
- 2) 円熟した情報社会のための情報基盤整備
- 3) 国際的見地からの適地への集中投資

## 4. おわりに

いま、日本経済は沈滞の極みであるが、敗戦のどん底で、かなり思い切った未来志向の傾斜的な先行投資を行った戦災復興事業の例に思い至ると、どん底にあって高いレベルを求めた先人の理想を求める高い志に気づく。今後の50年について思いを馳せると、質としては高いレベルの整備が望まれるが、重点投資をすべき地域としては、国際化という避けがたい理想のもとで、日本なり、日本のなかの各地域に拘るべきではないとの論が導かれるが、このような方向、すなわちわが国のアイデンティティを否定する方向を是とすべきかは、なお議論の余地がたぶんにあるのは否定しない。

### 参考文献

- ・建設省編、戦災復興誌第1巻、大空社、1991、6・コーエン著、重定南奈子ほか訳、新人口論、農文協1998、3
- ・ダイヤモンド著、倉骨彰訳、銃・病原菌・鉄上下、草思社、2000、10・森谷正規著、文明の技術史観、中公新書、1998、6・日本マウエイ・コリアン学会編、地球環境と新スーパー・ルーフ構想1997.9・正村公宏、日本をどう変えるのかNHK、1999、10・経企庁編、経済社会のあるべき方針と経済新生の経済方針、大蔵省印刷局、1999、9